

Ⅰ. 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、人権問題について、市民意識の現状を把握することで、本市がこれまで実施してきました人権啓発活動の効果と課題を明らかにし、今後の人権施策及び平成 31（2019）年度に実施予定の京都市人権文化推進計画の中間見直しの基礎資料として活用するために実施しました。

2 調査方法

- ・調査地域：京都市全域
- ・調査対象：満 18 歳以上の市民 3,000 人（外国籍市民含む。）
- ・抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出（平成 30（2018）年 9 月 14 日現在）
- ・調査方法：無記名，郵送配布・郵送回収による郵送調査法
（依頼に応じて外国語版（英語版・ハングル版・中国語版），点字版の調査票を送付。）
- ・調査期間：平成 30（2018）年 11 月 1 日～平成 30（2018）年 11 月 15 日
- ・回収状況：配布数 3,000 件
有効回答数 1,059 件，有効回答率 35.3%

（参考）調査対象 3,000 人

前回調査（平成 25（2013）年 11 月実施 有効回答数 1,219 件（40.6%）

前々回調査（平成 17（2005）年 11 月実施 有効回答数 1,225 件（40.8%）

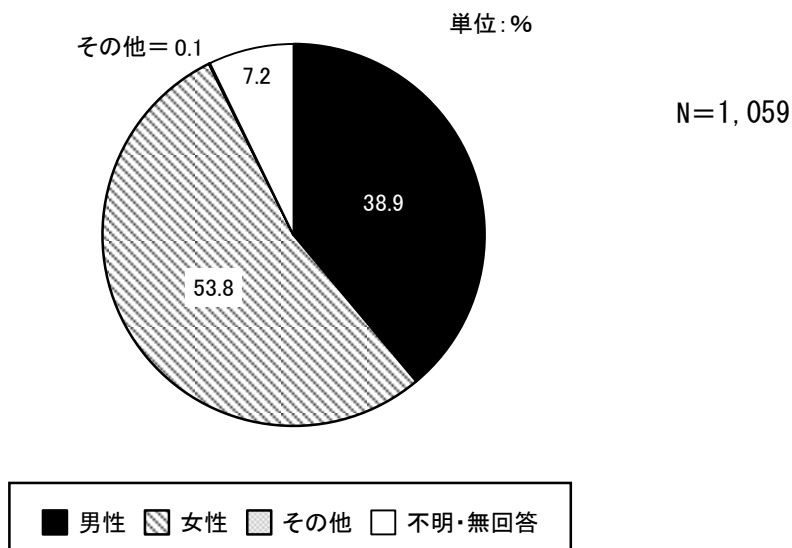
3 報告書の見方

- ◇回答結果の割合「%」は有効回答数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第 2 位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（〇はそれぞれ 1 つ）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文，グラフ，表においても同様です。
- ◇複数回答（〇はいくつでも，〇は 3 つまで）の設問の場合，回答は選択肢ごとの有効回答数に対して，それぞれの割合を示しています。そのため，合計が 100.0%を超える場合があります。
- ◇図表中において，「不明・無回答」とあるものは，回答が示されていない，又は回答の判別が著しく困難なものです。
- ◇グラフ及び表の「N 数（Number of case）」は，有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
- ◇本文中に出てくるクロス集計とは，2 つ以上の設問を掛け合わせて集計を行うものです。一般的に，性別や年代別の比較を行うために使用されます。
- ◇質問内容が異なり，前回の調査結果との比較ができない設問は，前回の結果を「参考」として掲載しています。

4 回答者属性

性別

「女性」が53.8%とやや多くなっており、「男性」は38.9%となっています。



年齢

「40～70 歳代」が、それぞれ 17%前後と多くなっています。次いで、「30 歳代」が 11.8%、「10, 20 歳代」が 8.8%、「80 歳以上」が、7.6%となっています。

